

亞熱帶の海の恵みを最大限にうかがう。那覇の水産業の代表は「マグロ」。

那覇市は西海岸に面し、琉球王国の大交易時代から今日に至るまで、海の玄水揚げの中心地です。近海で獲れたマグロの水揚げは県内の5割近くが那覇マグロ類の拠点産地にも認定され、さらなる販路拡大が期待されています。

那覇の水産業の歴史

「那霸」。この市名の由来は、沖縄学の父として知られる伊波普猷（いはふゆう）が「ナバ（漁場）」という説を唱えているほど、漁業とのつながりの深い地域でもあります。琉球王国が栄えたころには、中国や東南アジア、日本本土への船舶の発着窓口となり貿易拠点でした。

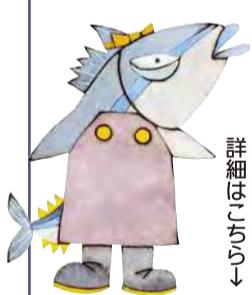
戦前は那覇空港地先、漫湖、安謝地先の海域で専用漁業免許が与えられており、漫湖周辺にはガーラ、サメ、チンなどの魚が回遊していたといい、投網専門の漁業者が漁を営んでいたようです。安謝地先はさまざまな魚が獲れる最高の漁場であったとも言われ、自然の恵みを感じられる場所でした。

全国唯一の亞熱帯地域に属し、四方を海に囲まれた沖縄。サンゴ礁の海の特性を生かしたモスク等の養殖や、沖合ではマグロを対象としたはえ縄漁業、また、沿岸では潜水器や刺し網等を使ったさまざまな漁業が営まれており、県外とは異なる漁業構造となっています。

那覇市における平成28年の漁獲量は5516トンで、県全体(1万6,158トン)の約34%が水揚げされ、魚市場にはマグロやカジキ、ソティカなど、多くの魚が競りに並びます。特に、マグロは、沖縄の漁獲量の5割近くを占める4,870トンが水揚げされ、近年、増加傾向を示しています。県内の2位以下の地域の水揚げが1割にも満たないことからも、那覇の水産業の代表は

て、さらに海産物の

前、築地市場から本マグロを直送仕入れていた高級鮨処を那覇で営む店主のうれしい「言葉」です。那覇のマグロを味わった県外のお客様も「このマグロ、本当に沖縄のマグロ？」とびっくりします。



詳細は「」を



10

その後、漁港内には荷捌所や製氷施設等、さまざまな漁港施設が整備され、現在では主にマグロはえ縄漁業を中心とするマグロの産地漁港として、県内最大の水産拠点となっています。

漁村として知られていたのは垣花。マチ類を対象とした深海一本釣り漁業を中心にして、マグロのはえ縄漁業などを行い、水産物の供給地として重要な役割を担っていたのです。また、泊一帯は、塩田が広がるのどかな海辺の街だったようです。

戦後、那覇港は大幅な整備拡充が図られるとともに、狭隘(きょうあい)な市域の拡張による地先の埋め立てが進み、戦前に栄えた那覇市の沿岸漁業は縮小してしまいました。一方、泊魚港は、昭和42年ご県管理の第

【久々】 もう、でも過言ではありません。マグロは冷凍されない生のまま水揚げされるので、冷凍品では味わうことのできないおいしさと栄養分が豊富に含まれた貴重な水産物。本号では、那覇市の新たな名産品として今年7月に拠点産地として県から認定された「なはまぐろ」を紹介するとともに、水産物流通の仕組みのほか、水産業を支える漁業者など、那覇の水産業についてスポットを当て、「」紹介します。

もに、水産物流通の仕組みのほか、水産業を支える漁業者など、那覇の水産業についてスポットを当て、ご紹介します。

認知度向上と
会が開催され、県外から多くの飲食業関係者が来沖します。県飲食業組合としても沖縄近海で獲れた新鮮な「なはまぐろ」を、参加者に提供し、県内外に美味しさと魅力を伝えていきたいと考えています。

那覇の水産業のいま

認知度向上と消費拡大のため市内飲食店で「なはまぐろ」をPR



沖縄県飲食業
生活衛生同業組合
す ず き よ う い ち
理事長 鈴木 洋一
(那霸市水産業振興整備
対策協議会委員)

【商談会事例】

Medical Fair、
アゼルバイジャン和食地酒EXPO、
オキナワベンチャーマーケット、健康博覧会、
スーパー・マーケットトレードショー 等

【出展商品事例】

コスメ、健康食品(青切りシークヮーサー・琉球もろみ酢、クワンソウエキス入り商品等)、ポータブル超音波スキャナー(エコー) 等

※詳細は、本市公式ホームページをご確認ください！



アゼルバイジャン和食地酒EXPO出展時の様子

県内・県外・海外などで開催される展示会・見本市・商談会等への出展にかかる、出展料・旅費の一部を補助しています。これまでに申請された事業者は、県外では、東京・大阪等の首都圏で開催される商談会や、海外においては、中国・シンガポールなどのアジア地域、ドバイ・イギリスなど東アジアやヨーロッパ諸国で開催される商談会へ出展されています。

また、県内で開催される沖縄大交易会やオキナワベンチャーマーケットなども補助対象となりますので、「これまで商談会へ出展したことがないので、まずは県内で開催される商談会へ出展したい！」という事業者にも好評です。

平成30年度は、平成31年1月31日まで随時募集中（助成額が予算額に達し次第終了）です。下段では、これまでに事業を活用し、海外での商談会等へ出展した事業者の声をご紹介しています。ご参考いただき、ぜひ活用をご検討してみてはいかがでしょうか。

現在は、明確になった課題の解決に向け、新たな取組みを実施するなど、さらなる販路開拓を目指し、積極的な事業展開を行っています。

株式会社ZUMiは、「沖縄の地域・人・企業を活性化し、人々の人生を最高のもにしたい。「おきなわを、もっと『ずみつ！（最高）』にする会社」をコンセプトに2013年に設立されました。WEB制作や通信関連事業の他、インバウンド市場への商品卸やサービス提供などの事業を展開しています。県外・海外向け販路拡大事業」を活用し、中国やヨーロッパ諸国での商談会へ出展したことで、新規の商談成約を得たほか、現地市場のニーズの確認や、海外取引における課題の整理などができました。

これまでに申請された事業者は、県外では、東南アジア、中南米、アフリカなどでの事業展開や、国内外における医療教育分野での活用につなげていきたいと考えています。今後は、東南アジア、中南米、アフリカなどでの事業展開や、国内外における医療教育分野での活用につなげたいと考えています。

外向け販路拡大支援事業」を活用してシンガポールやドイツで開催された医療系商談会へ出展し、アフリカや中南米での商談に繋げています。商談会へ出展する大きな理由としては、販路の開拓はもちろんですが、来場者・出展者などをオンラインナップに追加しました。

会社は、非常に軽量な超音波画像診断装置（工場）が主力商品で、経済産業省が選定する「J-Startup企業」100社に選ばれました。

レキオ・パワー・テクノロジー株式会社

LPT

レキオ・パワー・テクノロジー株式会社

2 商店街・通り会の様々な取り組みを支援します！

「那覇市地域商店街等支援事業」

日曜マルシェやクリスマスマーケット等、賑わい創出を目的としたイベントや先進地視察、マーケティング等の人材育成を目的とした研修会など、商店街や通り会が行なう様々な取り組みに必要な経費を補助します。市内全域の商店街や通り会が対象で、補助メニューの種類に応じ、左のとおり30万円から1,000万円の補助が可能です。補助率は4分の3～10分の9以内となっています。

申請期間は平成30年11月22日まで（先着順）です。補助対象経費の詳細や対象事業について興味のある方は、お早めにご相談下さい。

補助率は4分の3～10分の9以内となっています。

申請期間は平成30年11月22日まで（先

着順）です。補助対象経費の詳細や対象

事業について興味のある方は、お早めに

ご相談下さい。

補助率は4分の3～10分の9以内となっ

ています。

申請期間は